

# ギャンブリング \* ゲーミング学会 ニューズレター No.21

## *Japan Academy of Gambling & Gaming Studies Newsletter No.21*

### [記事]

- |  |       |    |
|--|-------|----|
| 「より良き生活」の実験都市とゲーム                                    | 橋爪 紳也 | 1  |
| ラスベガス・バックステージ <第 15 回>                               |       |    |
| やっと・・・売上の増加、という発表が。                                  | 泉 豊禄  | 5  |
| ギャンブルと法律 <第 21 回>                                    |       |    |
| マカオにおける乗数制度（マルチプレイヤー）                                | 美原 融  | 6  |
| ギャンブル秘写真館 <第 17 回>                                   |       |    |
| サンズ・シンガポール登場   | 谷岡 一郎 | 10 |
| Do you know this <第 17 回>                            |       |    |
| 公営賭博・民間遊戯機産業と刑法における包括的な賭博の禁止<br>－刑法で賭博を禁止することは憲法違反？－ | 梅林 勲  | 12 |
| エコカジノとグリーンギャンブラー                                     |       |    |
| アメリカ東海岸および、カナダ・カジノの視察を終えて                            | 中條 辰哉 | 18 |
| [書評]   |       |    |
| 『風が強く吹いている』  | 岡本 美紀 | 21 |

### [掲示板]

第 8 回学術大会・総会開催

## 「より良き生活」の実験都市とゲーム

橋爪紳也

### 1 社会実験場としての万国博

上海万博が閉幕した。「Better City Better Life」を主題に、2010年5月1日から10月末までの会期中に、1970年の日本万国博覧会を越える来場者を集めることに成功した。主題は「ベターシティ ベターライフ」。博覧会史上、初めて「都市」について、本格的に考えようとするイベントであった

国際社会をあげて举行される産業の見本市である万博は、実用化途上にある最新技術、そして近未来の生活様式を可視化させる機会となる。万博会場は、最新のテクノロジーを駆使した壮大な社会実験のフィールドとなるのが常だ。

さかのぼれば19世紀、大英帝国の繁栄のもとにロンドンで創始された万国博覧会場では、新たな建築技術を駆使した水晶宮が象徴的な建物となった。蒸気機関による技術革新の精華が展示された。対して20世紀初頭の万博では、電気エネルギーによる生活文化の革命と、大量生産・大量消費社会の到来が予告された。いっぽう20世紀末のハノーバーの後を受けて、愛地球博、スペイン・サラゴサ博と21世紀になってから開催された現在の万博では、環境に関する技術と理念が提示されている。この流れを「都市」を主題とする上海万博も継承している。



### 2 低炭素社会の未来都市

都市の未来像を示す今回の万博では「緑色 EXPO」、すなわち低炭素社会に対応した都市のモデルを提示することに力を入れていた。その思想はなによりも会場計画に反映している。そもそも用地となった黄浦江兩岸は、市街地に隣接した工場地帯であった。歴史的建造物がならぶ外灘の上流にあるが空気感はまるで異なる。風向きによっては、集積した工業施設からの

煤煙が市街地に流れ、また堆積した粉塵や市の中心地に飛ぶ。悪化した環境を改善し、復元するべく、施設計画や会場計画に先端的な技術が導入された。博覧会は、この工場地帯を環境に配慮した先進的な地区に改良する契機となった。18000世帯、272社の事業所を移転、あわせて工場で働く人たちの居住区を撤去した。

上海万国博覧会では、低炭素社会の実現に向けた都市規模の挑戦が会場の随所で試みられた。圧巻は「1軸4館」と総称される恒久施設群だ。1キロほどの長さがある多層のデッキ「世博軸」は低炭素社会における都市基盤のモデルである。高さ40mの巨大なロート状の構築物は、「陽光谷（サン・バレー）」と命名された。晴天の日には下層に太陽光を、雨天には全長800m、7000トンの容量がある地下の貯水池に雨水を導く。河川と地下水を用いた空調システムも整備され、地域冷房費用の2割を削減した。この軸線に隣接するテーマ館、および地上68mの中国館の屋上に、総計4・6メガワット、アジア最大規模の建築一体型グリッド接続ソーラー発電システムが装備された。年間発電量は284万キロワットにのぼる規模だ。そのほか会場内を行きかう1000台もの電気バスや電気自動車、圧縮空気によるゴミ収集システム、8割を占めるLED照明など、総ての試みを総計すると会場内のCO2排出量の6～7割が相殺されたという。

各国の出展でも、リサイクルを前提とした建材を利用している展示館もあり、また環境に関する展示も多数あった。とりわけ都市が出展者となっていたベストシティ実践区では、ロンドン、上海、マドリード、アルザス、ハンブルグなどの都市が、壁面緑化・太陽光発電・自然通風、自然素材など、環境に配慮したモデル住宅を出展し、技術を競い合った。たとえばベディントンのゼロエネルギー住宅団地を再現したロンドン市の出展では、太陽光と風・地熱のエネルギーを連動、22個の換気ポートが風向きによって可変する仕組み等を見せた。マドリードのケースでは、日射を調整する可変スクリーンが建物を覆っていた。



### 3 建築のワールドカップ 展示のワールドカップ

各国の展示館は実にユニークであった。『日経アーキテクチャ』（2010年6月28日）の特集では、その様子を「建築 W 杯」にたとえて、「地域・民族」「新素材・材質感」「未来の建築」という視点から評価を加えていた。「地域・民族」を意識したデザインでは、中国館が典型だ。伝統的な斗拱の組み物を巨大化したような赤い外観は「東方の冠」と通称される。そのほか、ハングル文字を外観のデザインに組み込んだ韓国館、伝統的な装飾文様を組み込んだロシア館、切り紙細工の意匠を応用したポーランド館などがあった。「新素材・材質感」では、光ファイバーを多数貫通させて「毛深い建築」とでも呼ぶべくデザインをものにした英国館、籐を 8500 枚ほど鱗のように張り合わせたスペイン館などがユニークであった。未来的な建築では、宇宙船のようなサウジアラビア館、多角形を組み合わせて通路空間を折り畳んだドイツ館などが印象的であった。また石油館など、外壁を全面的なデジタルサイネージにしたパビリオンも目についた。これからの商業建築のファサードを暗示するものだろう。



「建築 W 杯」は、同時に「展示技術の W 杯」でもある。メッセージの伝え方に、お国柄がある。各出展者が、最新の映像技術からロボットテクノロジー、芸術的な表現を競いあった。映像では圧倒的な巨大映像の上空を空中歩廊の動く歩道から眺める演出が話題となったサウジアラビア館が秀逸であった。またドイツ館のメインシアターは、LED を張り巡らせた振り子状態の球体のスクリーンを、観客の声援で左右前後に揺り動かす趣向であった。有名な「清明上河図」に描かれていた文物を CG で動くようにして見せた中国館の映像、縦方向に長いスクリーンの日本産業館のシアターもユニークであった。

大型のパネルを設置し、インタラクティブなゲームを展示手法として採用したパビリオンも

多くあった。環境問題や地球の将来をゲームのなかで子供たちが、楽しく学ぶように配慮を施したもの、来場者の顔をカメラで取りこんで大型のタッチパネルのなかで動かすといったタイプもある。ここではベストシティ実践区にある香港館の外壁と展示館内に組み込まれていたゲームや検索用の大型モニターを紹介しよう。ICTが発展するなかで、大型の検索装置がデジタルサイネージやストリートファニチュアとして、日常の風景に定着してゆくことが予測される。





やっと・・・売上の増加、という発表が。

2010年8月のネバダ州カジノの Gaming Revenue。最近では珍しい数字を見ることができました。昨年対比(2009年8月)で、Gaming Win が 11.5% の Increase でした(この文章が掲載される頃には古い話題かもしれませんが)。

サブプライム問題に始まりリーマンショックと米国を襲った経済危機は体感的には未だ継続していると思います。ラスベガスにおいてもその影響は大きく、他の都市を凌駕する規模ですべての産業が打撃を受けました。カジノ産業では、長期にわたってカジノの売上が毎月減少し、建設中の建物がそのまま凍結され、カジノの倒産も複数発生しました。

ラスベガスの失業率は現在約 14.5%！信じられない水準です。ラスベガスの過去20年の人口の増加は、主に新しいカジノのオープンに伴う雇用と、商業用あるいは住宅の建設に従事する建設業がその多くを占めていました。ところが、サブプライム問題以降、住宅・商業用施設・カジノの建設がストップしたことから建設業関係者が失業し、またカジノが大幅なレイオフを実施するなど、一気に雇用に逆回転がかかりました。そして、全米でもっとも住宅の Foreclosure が多く、住宅価格も未だ下がり続けています。ラスベガスのカジノの売上が下がり続けた要因のひとつには地元顧客からの売上が大幅に減少したことも挙げられています。

その中、この8月に Win の増加、しかも 11.5%と大きな増加がみられたことは明るいニュースです。しかし、分析してみると Win が増加しているのは Strip Properties に分類される Mega Properties で、これらのカジノは 21%の増加を記録しています。そしてこれらの多くがバカラでのプレイ (Pacific Rim からの顧客といわれています)、すなわちハイローラーたちによってもたらされた増加です。規模が小さめのカジノにおいては、未だ昨年対比で売上がマイナス、Mega Properties においてもスロットマシンの Coin-in はマイナスでした。

今回の経済危機で感じることは、カジノ業では「規模」がひとつの Key Success Factor であること、「High End Play」は表裏あるものの欠かせない要素であること、従業員を大量に雇用することから人件費の「変動費化」が必須であること、カジノの競争は、特に High End Play においては、「世界相手の競争」であること、が言えると思います。

来月以降も理由はなんであれ Gaming Win が右肩上がり・昨年対比プラスであることを期待して...

## マカオにおける乗数制度(マルチプライアー)

英語でマルチプライアーというのだが、単純に訳せば「乗数」ということになる。制度と訳したが実は、制度でもなんでもなく、マカオのカジノに存在するらしい悪習ないしは違法行為のことである。「らしい」と書いたのは、様々な識者やマスコミがこの存在を指摘してはいるが、現実に当局に摘発されたこともなく、極めて閉鎖された身内間で、秘密裏に隠微になされている慣行となる模様だからだ。欧米諸国では起こることはまずありえないが、これは中国人VIP顧客と中国系ジャンケット<sup>1</sup>の間で、賭ける金額の大きさを、チップの額面金額を無視し、かつカジノハウスや規制当局を無視して、ジャンケットと顧客が勝手に決めてしまう行為をいう。例えばカジノで顧客がジャンケットから1万香港\$借りて遊ぶ場合、顧客とジャンケットとの間で乗数を10(x10)と握ってしまうと、この1万香港\$は1万香港\$(x10)=10万香港\$を賭けることになってしまう。名目的な賭け金に一定数をかけ、実際の賭け金を膨らませることになる。あるいは1万香港\$を1万米\$を賭けたことにしてしまうという風に通貨間の交換率を乗数にするという手法もある。この場合の実際のかけ金は今の所7.8倍(x7.8)程度になるが、当然この交換率は変動する。勿論かかる行為は欧米でも、マカオでも、明らかに悪質な違法行為になり、本来許されるべきものではない。一方、実際は行われていながら、問題が露見しにくいと共に、意識的に摘発しようとししない風潮もあり、事がマカオに深く根ざした悪習でもあるが故に、単純に是正されることはなさそうである。なぜかかることが起こるのか、またできるのかは、マカオの特殊事情を理解しないとわからない<sup>2</sup>。

中国人は、巨額の資金を遊興の為に外貨に転換し、これを自由に持ち出すことはできない。一方、現実には、多くのVIP富裕層の中には、巨額の資金を遊びに使いたいという需要が存在する。誰かが、彼らに無担保で外貨を貸し付け、国境を越えて遊ばせ、後刻中国で元を回収し、これを

<sup>1</sup> ジャンケットの概念は米国で生まれたものである。ゲームを好む個人のグループのリーダーがジャンケット・レップと呼ばれ、カジノを主催している場所にツアーを組み、顧客を連れ込み、顧客の総賭け金に比例したコミッションを後刻カジノハウスから取得するという一種のマーケティング・サービスを提供する行為ないしはその提供者を指す。一方ここでいう中国系ジャンケットとは、マカオを中心に見られる特殊なジャンケットでもあり、顧客に金銭を貸し付け、これを回収するリスクを担うことで、カジノ・ハウスとリスクと収益を分担しあう機能を持つ主体になる。1980年代に当時のマカオの独占事業者であったSTDMが創出したと言われている。当時は全く規制の無い状況で単なるカジノハウスによる私的な契約行為として存在していたが、中国返還後のマカオでは、2002年行政規則第6号、2004年法律5号によりライセンス付与、行為規制の対象となっている。2009年末時点で、169のジャンケットが存在し、129が企業、40が個人である。尚、米国では、ジャンケットが顧客に与信を与え、このリスクをとり、債権回収をする事等はありません、当然違法行為となる。

<sup>2</sup> 背景として理解すべきはマカオ市場における中国人VIPの重みである。マカオにおけるカジノ賭博の総粗収益の約56%はVIP顧客によるバカラゲームからのものになる。この顧客の大半は中国本土からの顧客になり、彼らに対する与信(金銭貸付)の過半は中国系ジャンケットが押さえている。勿論一部の優良顧客はカジノ・ハウスが自らリスクを取るケースも若干あるが、例外に過ぎない。

外貨に転換すれば、需要と供給がマッチする。外国系カジノ運営企業がこれをできればよいのだが、そもそも、元の持ち出し、外貨送金、賭け事の為の貸し付け、後刻中国内で資金回収すること等全て違法ないしは法的にはグレーな領域になり、まともな企業はこれにタッチできない。このギャップを埋める機能を担っているのが中国系ジャンケットになる。本土の中国人富裕層をマカオに呼び込み、無担保で、遊ぶための外貨を貸付け、遊興させ、帰国後、貸付金を中国元で清算するという機能になる。中国では、賭博にかかわる債務等そもそも認められておらず、強制執行もできないわけで、地縁、血縁などあらゆる手法を駆使し、後刻貸付金を回収する。必要な場合脅迫、暴力沙汰も含めて、貸付金の取り立てが行われることになる<sup>3</sup>。事の善悪ないしは是非はともあれ、これがマカオの主要顧客となる大陸中国VIPの実態でもあろう。中国人にとっては当たり前のグレーな世界は、上場している外国事業者にとっては、リスクの高い取引になり、これでは事業者自身が、VIP顧客に対し、与信(クレジット)を与え、貸付金を後刻回収することは不可能に近い。よって米国系事業者は一切この中国内の対顧客与信、顧客マーケティングには直接関与せず、この仲介の労をとるのが中国人ジャンケットになる。リスクを担う主体でもあり、そのコミッションも法外に高く、米国流のジャンケットとは似ても似つかない存在になる<sup>4</sup>。

事を更に複雑にするのは、かかるジャンケットが実際のゲームに関与するVIPルーム方式とゲームのあり方でもあるローリング・チップというシステムが絡むことにある。VIPルーム方式とは、カジノ施設内にある個室を一種の部屋貸しとして、特定のジャンケットに時間単位で貸し出すもので、ディーラー、キャッシャーはカジノハウスが提供するが、ここに顧客を呼び込み、顧客に与信を与え、ゲームをさせることがジャンケットの役割になる<sup>5</sup>。ジャンケットが与信を顧客に提供するため、ジャンケットとカジノハウスの間で、当該VIPルームでしか利用できないローリング・チップ<sup>6</sup>を用い、これ

<sup>3</sup> 通常の手法ではない、貸付や外貨交換等の闇金融行為が地下経済として国中に蔓延していることは中国の常識となるが、相手が富裕層である場合、貸付金の回収等は確実に実行できるメカニズムが中国内部には存在していると思われる。ジャンケットも自ら手を下さず、実際はネットワークを利用し、地元にいる「取立て業者」に依頼すれば事足りるわけで、彼らにとっては、相手が富裕層であるならば、リスクが見える硬いビジネスなのであろう。中国における闇金融行為に関しては、「中国の地下経済」 宮坂聡 2010 年文春新書が詳しい。

<sup>4</sup> 当初米国企業は仲介事業者を排除することも戦略の一つにしたようだが、無理であることを認識、活用の方へ傾いていった。これは①彼ら無くして中国本土富裕層への直接的なプロモーションやマーケティングができないこと、②通貨交換性が完璧に保証されておらず、仲介者がいない限り、顧客も国境を越える多額の現金は持ち込めないこと、③中国では賭博負債は強制執行の対象とはならず、顧客に直接与信すれば回収できないリスクになりかねないことなどの事情による。

<sup>5</sup> VIP ルームはスタンレー・ホーによる創作ともいわれ、一種のリスク分担方式により、ジャンケットをミニカジノ化し、彼らに対顧客与信リスクを取らせ、顧客を誘致し、売上増を企図する考えでもあった。この結果、ライセンスはSTDM 社一つでも、群小の(ライセンスを持たない)ミニカジノが存在し、これがホー帝国を支えていたというのが、中国返還前のマカオになる。中国返還後、ジャンケットもライセンス制の対象となったが、中国の顧客市場に変化が無い以上、昔の考えは看板を変え、そっくり現存しているというのが実体であろう。この結果、マカオにおけるライセンス制度は本当に健全といえるのかという外部識者の声は強い。もっとも違法行為の根源は中国にあり、事はマカオだけの問題ではない。

<sup>6</sup> クレジットを与える場合ローリング・チップというその場でしか使用できないチップを顧客に与え、顧客の勝分に対し、カジノハウスは通常の換金可能なチップを手渡すが、ジャンケットが横にいて、常にこのチップをローリング・チップに交換し(チップをロールするという)、これで賭けるようにするわけである。これにより顧客の勝ち負けと賭け金額を正確に捕捉することができる。ジャンケットがカジノにおける顧客の個別取引の全容を正確に捕捉でき、全ての決済は、ジャンケットとカジノ・ハウス間でなされる以上、顧客とジャンケットが裏でつるんでしまえば、あらゆる不正



を顧客に貸付、遊ばせ、顧客の勝ち負け、ジャンケットに対するコミッションの算定を確定する。ジャンケットのここでの役割は、中国人VIPを呼び込み、彼らに資金を貸し付け、遊ばせ、後刻中国本土に戻り、資金の決済をする(負ければ、借金取り立てになる)ことにある。顧客の立場から見た場合、①巨額の現金を外に持ち出すわけにはいかないこと、②中国元の通貨としての外貨交換性の問題があることなどの事情により、とり合えず、借金という形で、ジャンケットに資金を用立てさせるというのは極めて都合がいい。マカオの米国系事業者も、自らは中国人VIPに資金を貸し付け、借金を取り立てるということはできないため、結局、リスクをジャンケットに押し付け、高いコミッションを支払い、彼らを仲介させることになる。即ち、マカオでは、ハウスと中国人VIPとの直接的な金銭清算関係は無く、ジャンケットが間に介在し、ジャンケットがリスクを取り、VIP顧客に賭け金を融通し、後刻勝ち負けを清算するという仕組みを前提とする。この仕組みを悪用する仕掛けが乗数という手法になる。VIP顧客とジャンケットがつるんだ場合、米国系カジノ事業者は、実際に何が行われているかを伺い知ることはできない。

この結果、

1. 先ほどの例でいえば、**x10** の乗数が裏で行われていたとすれば、本来カジノハウスに落ちるべき利益も、政府が取得できる税金も全て **1/10** になり、この金は裏でジャンケットが取得する闇の金になる(この中の一部が最終的に顧客に対し、キックバックされる為、顧客にとっても実はメリットはある)。これは明らかに詐欺で、脱税となる<sup>7</sup>。
2. 当事者が沈黙を守り、中国本土で決済が全て処理されることを考えると、まずばれる可能性はない。あるいは関連する主体が見て見ぬふりをし、一切関係ないというスタンスをとった場合、果たして、犯罪が成立しうるかは微妙な問題になる。結果的にカジノハウスと規制当局が損を被る。また、利益がジャンケットに流れ、それがどこへいつているのか極めて怪しいということになってしまう。
3. マカオにおけるVIPルームでは**x2** の乗数など当たり前となるほど通常に行われているという情報もあり、最高は**x10** までいくそうである。業界筋によると、全ての関係者がこの事実を把握しながらも、現実的にはみてみぬふりをしている公算が高い。いやそもそもこの考えと慣行はマカオでは昔からあり、目新しいものではないという話もある。

ジャンケットは中國大陸富裕層VIPをマカオへ誘致する役割を担っているが、債権回収費用等を負担し、未回収リスクや為替交換リスク等様々なリスクを負担していることは間違い無い。コストも高く、コミッションも当然高くなる。また顧客に対する貸付やカジノハウスに対する保証金等も金額

---

行為は可能になる。

<sup>7</sup> マカオではカジノの売上税は昔も今も約**40%**であり、全体の売上は税(**40%**)、ジャンケット(**40%**)、カジノ・ハウス(**20%**)で配分されることが不文律でもあった。この基本関係は何と現在でも本質的に変わっていないが、リスクを取り、貸付、取り立てを担うジャンケットの方が圧倒的に取り分は大きい。もしこの前提で、裏で乗数を**x10**で合意されたとすると、税とハウスの取り分は**1/10**に減少し、**40:40:20**の割合は何と**4:94:2**になり、殆どの利益をジャンケットが裏で独占してしまうことを意味する。

が大きくなると、かなりの運転資金を必要とする。このコスト体質とマカオにおけるジャンケット間の競争が、一方ではカジノハウスにコミッション増を迫ると共に、他方では、乗数による裏取引を増加させることに繋がったと考えられている。カジノハウスから見れば、より質の高いVIPを誘致できるジャンケットを囲い込んでしまえば結果的に中国人VIPを囲い込む事ができる。ジャンケットを優遇すれば、利益率は限られていても市場占有率を確実に高めることも可能になる<sup>8</sup>。これは、マカオ市場において下記二つの事象をもたらした。

1. 2006年から2008年にかけて、市場の拡大は、主要ジャンケット間の企業統合・買収・グループ化をもたらし、内、いくつかのジャンケット企業は香港市場で株式上場を実現する迄巨大化した。この様な巨大化したジャンケットをジャンケット・アグリゲーターと呼称する。資本市場において資金を調達し、運転資金を増やして、規模の拡大を企図し、これにより顧客を囲い込み、カジノハウスに対し、コミッションをより大きく取る交渉力をつけるに至っている<sup>9</sup>。
2. 2007年から2009年にかけて、今度はジャンケットのコミッションを増やして、顧客を囲い込む熾烈な競争がカジノ・ハウス間で生じた。きっかけは大手カジノ事業者でもあるMelcoがジャンケットに対するローリング・チップ・コミッションを1.35%に引き上げ、中国人VIPの囲い込みに成功し、一挙に市場支配力を高めたことによる。結果、カジノ・ハウス間でコミッション競争が起こり、ハウスの取り分が益々少なくなるという事情をもたらした。これは結局、特別行政府が介入し、ローリング・チップ・コミッション上限を1.25%に制限する行政令を制定し、過当競争を排除する政策が取られ、沈静化した。最も、既に制度の裏を行く手法が生まれてきている。コミッションではなく費用負担をカジノハウスが取ることにより、実質的にジャンケットの取り分を増やすことができるからである。

カジノ・ジャンケットとは本来カジノハウスにとり健全な顧客誘致の為のサービス提供者でもある。一方、現代マカオのカジノ産業の隆盛と成功は、いびつな形で成長した中国系ジャンケットが裏でこれを支えているといっても過言ではない。更に、その裏で乗数等の違法行為が頻繁に行われているとすれば、現代マカオのカジノの在り方は、大きな矛盾を抱えているといわざるをえない。過去の遺制とはいえ、現状のままでは、マカオのカジノは持続可能なビジネス・モデルとは言い難いことになる。残念ながら現代中国には我々が理解し難い側面がまだある。もともとこれも他の国にとりうかがい知れない「異質な中国」の一端なのかもしれない。

<sup>8</sup> 現実には市場は二分している。中国系ジャンケットのVIPセグメントは、利益率は低い金額としては巨額の利益をもたらす。一方一般顧客市場やまともなジャンケットによるVIP市場、あるいはイン・ハウスでマーケットするVIP市場は利益率は高い。但し、絶対額の利益はまだ極めて限られる。

<sup>9</sup> 顧客に対する貸し付けには元金も必要で、ジャンケットの運営は巨額の運転資金を必要とする。また、ジャンケットの下に下請けとなるサブジャンケットとでもいべき存在があることも知られている。ジャンケット自体が複数のレーヤーとして構成されていることになり、メインのジャンケットオペレーターは0.9から1.2%のコミッションをとり、サブジャンケットは別途0.7%から1%とるとのことらしい。ジャンケットも上場企業となると、表では債権取り立てには関与せず、これら群小のサブジャンケットが全てを担うのであろう。尚、債権取立人とカジノとの間の距離が広がれば広がる程産業としてのイメージは良くなる。この結果、資金を用立てて、高額VIPを連れてくるならば、その背景には知らん振りをするという行動がまかり通っている。

## ギャンブル㊟写真館＜第 17 回＞ サンズ・シンガポール登場

谷岡 一郎

何人かの人々と、シンガポールでスタートしたばかりの 2 つのカジノ・コンプレックス（I・R：Integrated Resort）を見に行ってきました。いや～、デカイ！特にビジネス街の中心に位置するサンズ・ホテルは、3 本柱の上にテラスがあるという建物です。



（写真① サンズ・ホテル外観）

屋上のテラスは、世界で最長、ついでに最もビルの高い所にあるプールです（写真②）。このプールを利用できるのは、宿泊客のみです。

### カジノ・フロア

カジノ・フロアは 4 層になっておりまして、一階は喫煙フロア、二階が禁煙です。禁煙の方が小さいのが、さすがというか、なんというか。

三階はハイ・ローラー専用ですが、四階は特にハイ・ローラーかVIP用となっています。カーテンで見えなくなっています。



(写真② ホテル屋上プール)



(写真③ カジノ・フロア)

この体育館のようなカジノ・フロア合計でも、この建物（コンプレックス）の5%にすぎません。全体で5000億円以上のプロジェクトでしたが、客足も順調のようです。ちゃんと予定どおり、もしくはそれ以上の収益の多くは、中華系の人々の落とす金だそうです。

もうひとつのIR、セントーサ・リゾート・ワールドの方も順調。ユニバーサル・スタジオや世界最大の水族館など、家族連れがターゲットですが、まだすべてはできておりません。

Do you know this<第 17 回>

公営賭博・民間遊戯機産業と刑法における包括的な賭博の禁止

—刑法で賭博を禁止することは憲法違反?—

梅林勲

はじめに公営賭博(ギャンブル)の現況を述べると、平成 18 年度(2006、H18.4～H19.3)の宝くじ発売実績額は 1 兆 938 億円、収益金額は 4,398 億円(但し、平成 17 年度実績)、平成 20 年度(2008)は、売上 1 兆 420 億円、収益金額は 4,178 億円と下降を続けており、毎年 5 月に売り出す「ドリームジャンボ宝くじ」は 2010 年度の売上が、2009 年より 13%(117 億円)減の 792 億円となった。

収益金は発売元の都道府県及び指定都市に納められ、公共事業等の費用として自治体の財源に当てられているが、無駄遣いが指摘され事業仕分けで問題となった。

スポーツ振興くじは、子どもから年寄りまで、誰もが身近にスポーツに親しめる環境整備や、国際競技力向上のための環境整備など、新たなスポーツ振興政策を実施するため、その財源確保の手段として導入されたものだが、売上は、平成 13 年シーズン(3 月～11 月)には総合計 643 億円あったが、平成 14 年 360 億円、平成 15 年 199 億円、平成 16 年 157 億円、平成 17 年 149 億円、平成 18 年 132 億円と低迷。

mini toto (ミニトト) や toto GOAL3 (トトゴール・スリー)、楽当 (らくあて)、BIG (ビッグ) の導入など様々なたこ入れ策を取ったが効果なく、引受会社のりそな銀行も手を引き、存続の岐路に立たされた。

平成 18 年(2006)秋にキャリーオーバーにより最高 6 億円が当たる「BIG」が大ブームとなり、息を吹き返し平成 19 年(2007)は売上が 500 億円を、平成 21 年(2009)には売上が 785 億円を突破、金融機関からの借入れは平成 20 年(2008)年に完済した。しかし、逆に宝くじは今年度の売上げが 1 兆円を切ったとも言われパイの奪い合いをしているような状況である。

地方公共団体が開催する公営競技は、第二次世界大戦による戦災からの復興支援を主目的として始まり、地方財政の健全化に貢献してきたが、1990 年代以降の パチンコ・パチスロ の隆盛、レジャーの多様化、ばくち打ちの遊びという悪イメージなどの影響により収益が年々悪化している。

本来の地方財政の健全化に貢献するという目的から離れ、赤字構造が定着したまま、事業に従事する人々の生活面のこともあり、閉鎖できずに存続している競技場も多々ある。電話投票システムの導入、場外投票券売り場の拡充、高い配当金の期待できる新式投票券の導入などの方策が採られているが、収益悪化を理由に公営競技事業 (特に地方競馬) からの撤退や、撤退を検討中の自治体が増加している。

## 売上推移(公営競技の総売上等)

平成 16 年度

総売上・5 兆 3112 億 4,960 万円(対前年比 5.5%減)、総入場者・4,809 万人(9.2%減)

平成 17 年度

総売上・5 兆 2196 億 4091 万円(対前年比 1.7%減)、総入場者・4,288 万人(同 9%減)

平成 18 年度

総売上・5 兆 1331 億 7705 万円(対前年比 0.7%増)、総入場者・4,152 万人(同 4.2%減)

平成 19 年度

総売上・5 兆 972 億 5996 万円(対前年比 1.7%減)、総入場者・3,925 万人(同 5.0%減)

平成 20 年度

総売上・5 兆 695 億 3898 万円(対前年比 0.05%減)、総入場者・3,715 万人(同 0.05%減)

平成 21 年度

総売上・4 兆 8053 億 9457 万円(対前年比 0.05%減)、総入場者・3,620 万人(同 0.03%減)

売上げ推移等に若干の下げ止まりはあるものの、売上の減少、入場者の減少に歯止めがかからない状況が続き、平成 13 年度には 6 兆 4,085 億円あった総売り上げが、平成 21 年度に 5 兆円を割り込んだ。

公営競技場の売上ベストテンはほとんどが東京圏に偏っており地方の公営競技の不振が良く現れ、公営競技からの財政再建もままならないほど地方経済は困窮を極めつつある。

平成 18 年度は北海道固有の競馬として伝統的な文化遺産とも言われている、北海道ばんえい競馬の存続が取りざたされるなど、地方の公営競技は経営改善の兆しがなかなか見つけられない状況にある。

しかしながら、公営競技の総売り上げは約 5 兆円、宝くじは売上げが減少しているとはいえ実質宝くじ化したスポーツくじと合わせると 1 兆円は越えており、公営ギャンブルだけで年間 6 兆円以上の売り上げがある。

民間遊戯機(パチンコ)産業は全盛期の売上げ 30 兆円をはるかに下回る規模になったとはいえ、年間約 20 兆円の売り上げがあり、公営ギャンブルとパチンコ産業を合わせると年間 26 兆円もの売り上げがある。

Wikipedia の 2009 年度の各国の GDP を見ると、EU を 1 位として日本は世界 3 位で約 5 兆 1 千億ドル(約 423 兆 3 千億円)、4 位中国が約 4 兆 8 千億ドル(約 398 兆 4 千億円)、韓国が約 8 千 100 億ドル(約 67 兆 2 千億円)、金融危機を起こしているギリシアが 27 位で 3400 億ドル(約 28 兆 2 千億円)となっている。つまり日本のギャンブル市場は世界 GDP27 位のギリシア経済並みの規模がある。また、世界 15 位の韓国の GDP の 3 分の 1 以上の規模がある。配当を行なった後の実収入は 4 兆円から 5 兆円程度と思われるが、それでも GDP の世界ランク 60 位くらいの国を追い越す規模である(因みに国連加盟国は 2010 年現在、192 カ国)。

このような大きな経済規模を誇る我が国ギャンブル産業であるが、賭博及び賭博場の開帳は刑法 185 条、刑法 186 条にて、宝くじの販売と取り扱いは刑法 187 条にて包括的に禁



止されている。

賭博罪の検挙件数は戦前には非常に多かったが、最近では激減しており一般には暴力団対策の一手段として賭博罪は機能しているのが現状といわれている。このような中、賭博が包括的に禁止されているのは不自然であり、刑法学者の間でもこのような刑法規定の存在に疑問を投げかける人もいる。

前回との繰り返しになる部分もあるが、現今、賭博、富くじの包括的な禁止の合憲性と、相反する特別立法に基づく公営ギャンブルの設置は違法と言われていないが、公営競技に関しては、競馬が7法令、競艇が3法令、競輪が2法令、オートレースが4法令と計16の法令が存在する。また、公営くじに関しては、宝くじは3法令、スポーツ振興くじは関係法令を合わせ7法令と計10法令が存在する。それぞれ基本となる法律は、競馬が競馬法及び日本中央競馬会法、競艇がモーターボート競争法、競輪が自転車競技法、オートレースが小型自動車競走法、宝くじは当せん金付証票法、スポーツ振興くじは、スポーツ振興投票の実施等に関する法律、スポーツ振興法の法令などがある。

それぞれの法令において、競馬は総務省と農林水産省、競艇は総務省と国土交通省、競輪は総務省と経済産業省、オートレースは経済産業省、宝くじは総務省、スポーツ振興くじは文部科学省がそれぞれ共管或いは所管し、許認可権の行使や指揮監督を行っている。

これら公営ギャンブルの施行体は中央競馬に関しては日本中央競馬会が、他の公営競技に関しては都道府県又は指定市町村とされており、公営くじに関しては都道府県並びに指定された自治体が発売でき、スポーツ振興くじは独立行政法人日本スポーツ振興センターが発売できることとなっている。

公営ギャンブルを認める趣旨としては、スポーツ振興くじが「スポーツの振興のために必要な資金を得るため、もってスポーツの振興に寄与することを目的とする」とあるほかは、「地方財政資金の調達に資するものとし、地方財政の改善を図るため」が共通した理念であり、競艇、競輪、オートレースにはそれぞれ競技の内容に即した固有の目的が加えられている。公営ギャンブルはこれら特別法を制定することにより、刑法に基づく違法性を阻却しているものである。

しかし、過去には刑法における包括的な賭博の禁止についての規定、及び公営ギャンブルの合法性について争った数多くの裁判例が存在する。

これらの判例で問題となったのは、1) 刑法における包括的賭博禁止規定は、憲法13条にて保障する基本的人権(個人の尊重と、生命、自由及び幸福追求権)を侵害するか否か、2) 単純賭博犯と常習賭博犯とを区別して、量刑に違いを設けるのは憲法14条に定める法の基の平等に反し個人を差別するものである、3) 公営賭博が認められているにもかかわらず一般人の賭博を禁止するのは問題であり、国家が賭博をすることを認めている以上、一般人の賭博を禁止すべきではない、という3点が主たる論点である。

「賭博事犯裁判要旨集」(根来泰周、飛田清弘、高文堂出版社、昭和55.11.15)によれば、このような論点を問題とした事例としては10の最高裁判例を確認する事ができる。

これら判例によれば最高裁は、1) 憲法 13 条に定める基本的人権は、公共の福祉に反しない限り是認されるものであり、賭博及び富籤に関する行為が風俗を害し、公共の福祉に反するものと認められるものであるから、包括的賭博禁止規定が基本的人権侵害するものではない、2) 単純賭博犯と常習賭博犯とを区別して、量刑に違いを設けるのは憲法 14 条にいう社会的身分により個人を差別しているものではなく、犯罪者の行なった行為による刑法上の身分の違いによるものであり、法の基の平等に反し個人を差別するものではない、3) 公営賭博との関係については、政府や都道府県が行なう公営賭博(賭場開張図利、宝くじ)を認める立法の当否は問題となり得るが、現に犯罪行為としての賭博を行なっている者が、公営賭博と本質上同一種の行為を行っており、公営賭博としてこれを認めている法律があるという理由だけから、国家が一般に賭場開張図、或いは富籤罪を公認したということとはできない、として全ての訴えを退けている。

注目すべきことは、昭和 22(1947)年の最高裁判例では、公営賭博自体が適法であるか否か、これを認める立法の当否は問題となりうると判示した点である。これに関しては、28 年後の昭和 50(1975)年最高裁判例で、公営賭博は立法政策上許容されているものとどまるものであるから、という表現でとりあえず公営賭博について問題が提起されるのを避けるような判示を行なっている。

今年の 3 月 25 日に発売された「週刊文春(4 月 1 日号)」においては、2009 年 12 月 25 日、30 代のパチンコファンが名古屋地裁岡崎支部に、現在のパチンコ CR 機は違法な賭博機であり、このような賭博機を認めた国、実質的には国家公安委員会及び警察庁は、賭博幫助に当たるとして、損害賠償を求めたという記事が掲載されたそうである。最終的には本年 11 月 17 日、名古屋地裁岡崎支部は原告の主張を退ける判決を言い渡したが、原告側の主張する根拠が弱く国側の反論に負けたとのことである。

## 注

### PACHINCO-PACHISLO 情報島/業界にユース

(<http://www.vsearch.co.jp/entry/news02/post-450.php>)

(<http://www.vsearch.co.jp/entry/news02/post-4038.php>)

日本におけるギャンブル産業のあり方を問う裁判事例は最近あまりないが、業界全体の売上が減少傾向にあるとはいえ、大きな市場規模を誇る日本のギャンブル産業については、カジノ合法化の動きと合わせ今後とも注目が集まるものと思われる。

最後に「賭博事犯裁判要旨集」に掲載された、刑法に基づく賭博の包括的禁止、公営ギャンブルの存在についての是非を問う裁判例を紹介して、私の執筆を終わることとする。

- ① 賭博罪に関する規定は憲法に違反しない(最高裁昭和 26.12.7 最高集第 5 巻 13 号 2513 頁)。
- ② 賭博罪に関する規定が憲法 13 条(個人の尊重と公共の福祉)の規定に違反するものではない(最高裁昭和 42.12.15 判例総覧 29 巻 825 頁)。
- ③ 常習賭博罪の規定は憲法 14 条(法の下での平等)に反しない(最高裁昭和 26.8.1 最高集第 5

卷9号1709頁)。

(裁判要旨・裁判所ホームページより/<http://www.courts.go.jp/search/>)

刑法第186条の常習賭博罪が同第185条の単純賭博罪に比し、賭博常習者という身分によって刑を加重していることは所論のとおりである。そして右加重の理由は賭博を習癖にあるのであつて、即ち常習賭博は単純賭博に比しその反社会性が顕著で、犯情が重いとされるからである。そして、賭博常習者というのは、賭博を反復する習癖、即ち犯罪者の属性による刑法上の身分であるが、憲法第14条にいわゆる社会的身分と解することはできない。されば刑法第186条の規定をもつて憲法第14条に違反するものであるとの趣旨は到底これを採用することはできない。

- ④ 政府ないし都道府県が自ら賭博開帳ないし富籤罪と本質上同一の行為を行っている事実及びこれを認めている立法があるということだけから、一般にこれらの行為が公認されたものということとはできない(最高裁昭和25.11.22最高集第4巻11号2380頁)。

(裁判要旨・裁判所ホームページより/<http://www.courts.go.jp/search/>)

一 刑法第186条第2項賭場開張図利罪の規定は、憲法第13条に違反しない。

二 賭博及び富籤に関する行為が風俗を害し、公共の福祉に反するものと認むべきことは前に説明したとおりであるから、所論は全く本末を顛倒した疑問といわなければならない。すなわち、政府乃至都道府県が自ら賭場開張図利乃至富籤罪と同一の行為を為すこと自体が適法であるか否か、これを認める立法の当否は問題となり得るが、現に犯罪行為と本質上同一である或る種の行為が行われているという事実並びにこれを認めている立法があるということだけから国家自身が一般に賭場開張図利乃至富籤罪を公認したものということとはできない。

- ⑤ 同旨(最高裁昭和26.5.1裁判集刑事45号101頁)。
- ⑥ 同旨(最高裁昭和50.5.26裁判集刑事196号465頁)。
- ⑦ 弁護人Aの上告趣意第一は、憲法13条違反をいうが、国又は地方公共団体が主催する所論のような行為は、立法政策上許容されているにとどまるものであるから、このこととの対比から私人の行う賭博行為の可罰性を否定することは出来ない(最高裁昭和50.11.7裁判集刑事198号425頁)。
- ⑧ 弁護人Aの上告趣意は、刑法の賭博罪の規定は憲法14条に違反するというが、所論のような行為が公認されていることとの対比から私人の行う賭博行為の当罰性を否定すべきか否かは立法政策上の問題であるにとどまり憲法適否の問題ではない(最高裁昭和53.7.21裁判集刑事211号871頁)。
- ⑨ 同旨(最高裁昭和54.2.1裁判集刑事214号47頁)。
- ⑩ 賭博開帳罪の規定は、憲法13条に違反せず、また、自転車競技法違反罪と比べ懲役刑のみを法定刑としているからといって、憲法14条に違反するものではない(最高裁昭和37.4.24裁判集刑事141号915頁)。

注

## 刑法 第2編第23章 賭博及び富くじに関する罪

(賭博)

第185条 賭博をした者は、50万円以下の罰金又は科料に処する。ただし、一時の娯楽に供する物を賭けたにとどまるときは、この限りでない。

(常習賭博及び賭博場開帳等図利)

第186条 常習として賭博をした者は、3年以下の懲役に処する。

2 賭博場を開帳し、又は博徒を結合して利益を図った者は、3月以上5年以下の懲役に処する。

(富くじ発売等)

第187条 富くじを発売した者は、2年以下の懲役又は150万円以下の罰金に処する。

2 富くじ発売の取次ぎをした者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

3 前二項に規定するもののほか、富くじを授受した者は、20万円以下の罰金又は科料に処する。

## 日本国憲法・基本的人権と万人の平等

第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

3 荣誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

## エコカジノとグリーンギャンブラー

中條 辰哉

未来のカジノが目指すべきビジネスモデルとはどのようなものであろうか？ラスベガスをはじめとする統合型リゾート・カジノは、今までに様々な施設やサービスを元に発展してきた。カジノとは、カジノやホテル、レストラン、ショッピングセンター、スパなどのレクリエーション施設とコンプ&ローリングプログラムにより、ターゲット顧客のニーズを満たすビジネスモデルであるといえる。

さて、世の中はエコブーム、そして健康ブームである。ハイブリッド自動車、電気自動車、風力発電やソーラ発電、リサイクル(資源の再利用)など自然の力や力学、資源を効率的に利用し、また安全性と栄養価の高い有機食品を食する生活形態に移りつつあるようにみえる。

カジノのビジネスモデルも、これらの人々の生活の変化に即した形態を提供することが新たなビジネスチャンスと捉えることもできる。この新たな変化に対するキーワードが「エコカジノ」と「グリーンギャンブラー(健康志向、環境志向)」ではなかろうか。

カジノの正面玄関やその周辺には木や花などの植物が多く植えられ、屋上も緑化されている。ソーラ発電や風力発電などでカジノのスロットマシンや電飾、空調やその他のカジノ運営に必要な膨大な電力の大半をまかなう。

レストランの食材は有機農法で栽培されたオーガニック野菜、食肉用の動物も平飼いで伸び伸びと育ったものを使用する。食べ残しや破棄される食材は肥料として再利用される。加えて、再利用できる資源はリサイクルして無駄を無くす。

このようなエコカジノは単に施設の良し悪しや、それに関わる経費のみで評価されるのではなく、それらのサービスや施設をどのようにして提供しているかという視点から評価されるべきである。まさに人と地球にやさしいカジノなのである。

アメリカのミシガン州にある Turtle Creek Casino (タートル・クリークカジノ)は、電力の実に50%削減に成功した。カジノフロアーはプレッシャード・メカニカル・システムにより空調が管理され、たばこの煙に包まれた空間とは無縁である。

ウォームスプリングにある Kah-Nee-Ta High Desert Resort and Casino (カーニタ・ハイデザートリゾート&カジノ)には”グリーンチーム“が存在し、これらのエコカジノのコンセプトと実行について中心的な役割を果たしている。LEDライト、LEED認定建物、ソーラーパワー、風力発電など様々なエコ用品や施設が使用されている。彼らはトリプルボトムラインと言われる3つの指針(人、地球、利益)を使って、エコ度のみならず利益率を追及している。

次世代カジノの1つの形態としてエコカジノは興味深いモデルといえるが、人々の意識の変化によりその発展のスピードは左右されると思われる。世界の各地域の人々のエコや健康志向に対する温度差は様々であり、例えば、アジアの国々のカジノ顧客の間では喫煙率はまだまだ高い水準にある。また、健康に対する意識が高くなってきているとしても、有機野菜や食材、調味料や防腐剤などにこだわる顧客の割合も高いとはいえない。現時点で禁煙エリアを設置しているのはシンガ

ポールのカジノなど限られているのが現状である。

エコカジノが1つのビジネスモデルとして、その地位を確立するには自然や健康を愛する「グリーンギャンブラー」の増加がその出発点になるといえるのではないかな。

## アメリカ東海岸及び、カナダ・カジノの視察を終えて

9月3日より9日までの6日間、アメリカ東海岸のインディアン自治区、及び、カナダのインディアン自治区にあるカジノを、谷岡一郎学長、美原融所長と視察した。視察の目的はこれらカジノの現状とギャンブル依存症対策がどのように行われているかを調査するためである。加えて、カナダにおいてはチャリティーカジノとギャンブル依存症に関して、エドモントンにあるアルバータ大学を訪問し、Vickii William 氏とその他のメンバーなどから現状について説明を受け、また、意見交換を行った。

まずは東海岸であるが、このインディアン自治区には世界最大規模のカジノであるフォックスウッドがあり、このカジノに隣接した場所でMGMもカジノ経営を行っている。この他にもモヒガン・サンが同地区で経営を行っている。

顧客セグメントは、駐車場に停めてある車のナンバープレートから近隣の州からの来客が多いことがわかる。飛行機などの交通機関を利用して訪れる顧客も存在するが、海外からの顧客と思われる人々はあまり見かけなかった。JFK空港から車で2時間、ニューアーク空港からも1時間ぐらいのロケーションを考えると、現状の顧客セグメントは理解できる。

フォックスウッドのカジノ内部はさすがに広く、大勢の人でにぎわっていたのであるが、テーマやコンセプトの面からみるとその魅力度は低く、単なる大型カジノという感じがする。これとは対照的に、モヒガン・サンは明確なるコンセプトやテーマによるカジノであるといえる。インディアン居住区に存在するカジノというイメージを最大限に生かし、内装はインディアンの居住空間(丸太の骨組み)、岩、オオカミの置物など、まさにインディアンのエリアにいるような非日常空間を体験できる。ショッピングセンターやレストランも充実しており、様々な体験が可能である。

アメリカ東海岸カジノにおけるギャンブル依存症対策としては、カジノフロアーにギャンブル依存症に関するパンフレットが設置され、また相談窓口の連絡先などが掲載されていた。マカオ、シンガポール、カンボジアなどのカジノと同じような取り組みであるといえる。

カナダのインディアン居住区や市内には中小のカジノが点在し、デパートに隣接しているものや、ホテルなどの宿泊施設が無いカジノ単体の施設もあった。こちらも取り立てて魅力的なカジノとはいえず、どちらかというと地元の市民が娯楽として利用するための施設である。

カナダもアメリカ東海岸のカジノと同じく、カジノフロアーにはギャンブル依存症に関するパンフレットや相談窓口の情報が設置してあったのだが、この他にギャンブル依存症か否かを診断するキオスクが設置してあるのが興味深かった。

顧客はそのキオスクに表示される質問に答えていくことで、自身のギャンブル依存度を診察するのである。このキオスクがどのくらい使用され、効果を挙げているかという点については疑問が残る



が、ギャンブルを初めてする人々にギャンブル依存症の存在を知らしめる意味では取り組みの1つとして評価できる。

アルバータ大学においては、特にチャリティーカジノの運営についての意見交換を行った。チャリティーカジノとは、カジノの売上をチャリティー団体が共有するというビジネスモデルである。登録のチャリティー団体は約600団体になり、一年間を通して、複数のチャリティー団体が平均2日間の期間でカジノの売上を共有するのである。

視察を終えて改めて感じたことは、カジノには様々な形態が存在するという点である。様々な施設やMICE（ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキジビション）などとカジノを組み合わせたIR＝統合型カジノが注目されがちであるが、その市場規模や顧客セグメントに応じて長期的に利益を上げることができるモデルを選択すべきである。

また、ギャンブル依存症については、どのカジノもほぼ同じ手法で、その多くはパンフレットなどを設置して、顧客側からの連絡を待つという受動的なシステムであった。しかしながら、そもそもギャンブル依存症の1つの特徴として、本人がギャンブル依存症であるという点、また、依存症が病気である点に気付かないことが問題であるとするならば、受動的なシステムも更なる改善が必要であると思われる。

1つの手法として考えられるのが、カジノ側がギャンブル依存症の人やその予備軍を早期発見し、警告を与えたり相談窓口を伝えたりすることが重要であるといえる。スイスのカジノにおいては既にこれらの取組は行われており、常識のレベルを明らかに逸脱したギャンブルを行う顧客に対して、訓練を受けた従業員たちがギャンブル依存症のカウンセラーなどと連携しながら、その防止や早期発見、救済に努めている。

これらの取り組みにより、スイスにおけるカジノの社会的地位は確固たるものになり、1つの業態として認知されるようになったのである。

カジノ業界の更なる発展と社会的認知を得るためには、受動的なギャンブル依存症プログラムと併用して能動的な取り組みを行うことが重要であると思われる。

(書評)

三浦しをん『風が強く吹いている』(新潮文庫)新潮社(2006年) 819円＋税

岡本美紀

「愛国心」という言葉があります。これはもちろん、「自国を敬い愛する心」ということでありますが、昨今の日本では、いささかきな臭く剣呑な意味あいが含まれてしまうということで、軽々には口にし難い感じ。

また、プロ野球チーム読売巨人軍の生え抜き原辰徳監督は、「巨人愛」と言う独自の言葉で、自身の所属チームへの強い愛着を表現しています。これは確かに、多少こっ恥ずかしい感じも否めませんが、巨人軍で生まれ育った原監督であればこそ、胸を張って口に出来る言葉でしょう。

さて、それでは、「愛校心」のほうはどうでしょうか。自分の卒業した学校に対する愛着は、多かれ少なかれ、誰しものが抱いているもの。特に、「卒業生が有名校にたくさん入学している」とか、「各界に多数の著名人を輩出している」などということを週刊誌の特集記事で確認して、「私の学校って結構すごいかも。ここに入学してよかった～！」と改めて思うひともし少なくありません。

しかし、年がら年中、「オレの出身校はビッグでグレートだぜ～」と矢沢つぼく意識しまくっているようなひとはあまりいません。と言うか、出身学校にしか自分という人間の存在価値を持てない、そんな浅薄野郎は出来ることならあまり友達にはなりたくないタイプ。

ところが、です。こと「学校対抗のスポーツ」ということになると、それが野球であろうとラグビーであろうとサッカーであろうと、がちがちの愛校心をたぎらせてしまうひとは割と多く存在するのです。私の場合、それが「箱根駅伝」。

「箱根駅伝」というのは、毎年新年の1月2・3日に開催される、関東近辺の新春恒例行事。すなわち、東京・大手町の読売新聞東京本社前から神奈川県箱根・芦ノ湖間を、往路5区間108.0km、復路5区間109.9kmの合計10区間217.9kmで競う、学生長距離界最大の駅伝競走が「箱根駅伝」なのです。

そして、これに参加できるのは、関東学生陸上競技連盟に加盟している大学のうち、前回の大会で10位までに入った10大学(予選会免除のシード校)、予選会で予選を通過した9大学、そして関東学連選抜チームひとつの合計19大学と1チームのみ。

今や、毎年、お正月気分ど真ん中の1月2日と3日の早朝から昼過ぎまで、テレビやラジオの大掛かりな全国中継が行われているので、「箱根駅伝」はまるで全国規模の大学駅伝大会であると信じているひとも多いに違いありません。

ところが、前述のように、この大会に出場出来るのは、あくまでも「関東学生陸上競技連盟に加盟している大学」なのでした。そして、何度もこの大会に出場し優勝している伝統校・強豪校を目指し、「箱根に出たい」という強い意思を持って、全国から陸上少年たちが東京を始めとする関東周辺の大学に集結して来るのです。まさに、その晴れ舞台こそが

「箱根駅伝」。

このように「箱根駅伝」は、言わば、関東ローカルで年に一度、お正月に開催される伝統行事なのです。が、確かに全国的に人気が高い。それは一体なぜでしょうか。

同じ長距離競技には「マラソン」があります。これはもちろんオリンピック種目にもなっていて、有名選手はヒーロー、ヒロインやアイドルとして人気も絶大。また、近年は市民マラソンも大盛況で、2010年度の東京マラソンなどは申込者が約31万人、出走者が約3万5千人にも及ぶほどでした。

それに対して、駅伝は一人では走ることが出来ません。特に、「箱根駅伝」は10区間を2日にわたって10人の代表選手で走り継いでゆくもの。ひとつでも自校の順位を上げ、自分の分担区間を懸命に走りきったうえで、自分の大学名が染め抜かれたたすきを次の走者に無事手渡すことが基本です。

つまり、たとえ抜群に足の速いランナーが一人いたとしても、他のランナーが何らかのアクシデントで調子を崩したり途中棄権したりすれば、順位が突然に落ちてゆくだけではなく、自分の大学のたすきを繋いで走ることが出来なくなるのです。

すなわち、中継地点を先頭校が通過後、20分経過しても(鶴見と平塚中継所では10分)自校のランナーが現れない場合は「繰り上げスタート」となって、その後のランナーは大会が用意したたすきを使用することになります。

また、途中棄権したランナーがいるチームでは、その後も走り続けることは出来るのですが、たとえ「区間賞」をとるほどの快走を見せる走者が出ても、棄権後の記録は公式記録からははずされてしまうそうです。

つまり、「箱根駅伝」は、ただ速く走ればよいというだけではなく、同じチームの代表選手や先輩・後輩、部のOBや大学関係者、そして、沿道で声援を送っていたりテレビの前に釘付けの、全国に広がる大学卒業生の励ましや期待を背負って、自校のたすきを繋ぎ続けるという、かなりハードな重責も担っているわけで、彼ら代表選手たちの心境はかくや。

「箱根駅伝」のテレビ中継はかなり大掛かりで、空からはヘリコプター、陸上は移動中継車が画像を送り、もちろんすべての中継地点にはテレビカメラとアナウンサーが張り付いていて、次の走者にたすきを渡したあと倒れこむように路上に這いつくばる選手を、後方支援に回っている学生らが助け起こしている様子など、臨場感溢れる映像をお茶の間に提供しています。

ですから、順調に先頭を走っていた強豪チームが途中のアクシデントで順位を落としたばかりか繰り上げスタートになってしまい、中継所で選手らが呆然と立ち尽くしたり泣き崩れる様子などをテレビを通して見るにつけ、私たちは彼らの複雑でつらい心境を思いやり、また、「自分自身のプライドと大学の威信を背負って走る大学生の青春」をも目の当たりにして感動することになるのでしょう。

ましてや、そこに自分の出身大学が出場していれば、なおのこと思い入れは大きい。在学中はもちろんのこと(自分の同期生が走っていたりするし)、卒業して関東から遠く離れれ

ばなおさら、応援にも熱が入ります。

私などは、正月のお昼どき、こたつに入ってみかんをむきながら、読むところがほとんどない正月バージョンの新聞をめくりつつ、テレビ画面に写っている、懸命に走っている後輩たちの様子を見るにつけ、「ああ、お正月やな～」と実感するのです。

1920(大正9)年に第1回大会が開催されてから、およそ90年。「箱根駅伝」は、今年度大会(2011年)で第87回を数えます。

早朝、大手町のビジネス街をスタートして、新春の陽光にきらきら光る相模湾沿いの長くどこまでも延びてゆく道路。箱根湯本からの急な山道には浴衣に丹前姿の温泉客が沿道に鈴なり。蛇行しながらしばらく続いてゆく急峻な傾斜。そして、箱根神社の赤い鳥居が見えてくると、その先には芦ノ湖。往路ゴール前に至る沿道には、あたかもお祭りのように立ち並ぶ、出場大学の色とりどりののぼり旗。最初に入ってくるのが自分のチームと信じ、すでに走り終えた選手たちが祈るような表情でゴール前にたたずんでいる様子。どこがトップでゴールしようと、泣いても笑っても、翌日早朝、また復路のレースは始まるのです。

さて、本書について、です。

三浦氏しをんさんの本はイイ。エッセイでも著書でも、大胆かつ繊細にものごとを観察なさっていることはもちろんですが、文章が男らしくてイイ(いや、三浦さんはおんなですが)。

本書は、陸上競技では未だ無名の、在京の大学が舞台です。それぞれ個性溢れまくりの10名の学生たちが「箱根駅伝に出よう!」という目標のもと、それぞれの思惑を内に秘めつつも、途中何度も挫折しそうになるのですが、やがては予選会を突破し箱根駅伝の本大会に出場してゆくという物語で、映画や舞台にもなりました。

「箱根駅伝」は長い伝統のある駅伝競走であることはすでに述べたとおりですが、これは、スポーツであると共に、大学生という生き物の日常生活や微妙な心理状態などとも深く関わっている競技であるとも考えられます。

本書は「未経験者が箱根駅伝に出場する」という一種荒唐無稽な物語ではありますが、「箱根駅伝」の持つ、大学生たちの人間模様や心象風景という側面を描いているものであって、これはお正月のテレビ画面からだけではあまりうかがい知れないものでしょう。

(参考資料)

①箱根駅伝公式 Web サイト <http://hakone-ekiden.jp>

②日本テレビ放送網 <http://www.ntv.co.jp/hakone>

③読売新聞箱根駅伝特設ページ <http://www.yomiuri.co.jp/sports/ekiden>

## 執筆者紹介

- 橋爪 紳也      大阪府立大学21世紀科学研究機構教授  
大阪府立大学観光産業戦略研究所所長
- 泉    豊禄      Hooters Casino Hotel（ネバダ州ラスベガス市）オーナー
- 美原 融      大阪商業大学アミューズメント産業研究所所長  
三井物産戦略研究所プロジェクト・エンジニアリング室長
- 谷岡 一郎      大阪商業大学学長・教授
- 梅林 勲      大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員
- 中條 辰哉      大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員
- 岡本 美紀      帝塚山大学法政策学部教授

『ギャンブリング＊ゲーミング学会ニューズレター』No.21

2010 年12 月20 日

編集・発行 ギャンブリング＊ゲーミング学会事務局

〒577-8505

大阪府東大阪市御厨栄町4丁目1番10号

大阪商業大学アミューズメント産業研究所内

TEL 06-6618-4068

FAX 06-6618-4069